

ワークの構築と地域防災体制の強化が進められている。

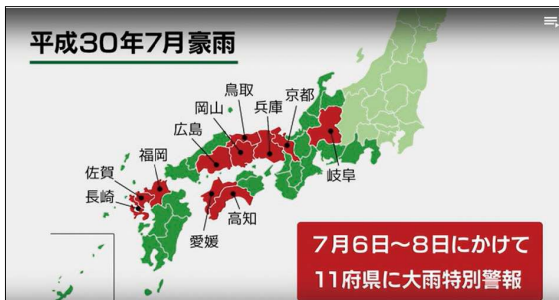
(4) 豪雨災害に対する取り組み①: 西日本豪雨

2018年7月、西日本を中心に記録的な豪雨が発生し、広範囲にわたる被害をもたらした。「平成30年7月豪雨」として知られるこの災害は、224名の死者を出すなど、近年まれに見る甚大な被害をもたらした。この豪雨により、中国・四国地方を中心に河川の氾濫や土砂災害が多発し、通信網をはじめとしたライフラインに壊滅的な被害が生じた。

被害状況と豪雨の背景

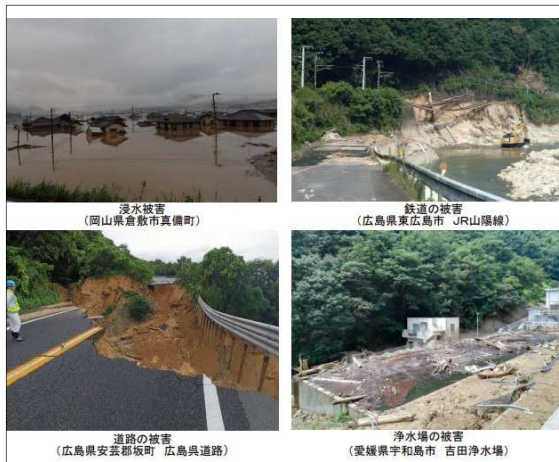
「平成30年7月豪雨」は、台風第7号に由来する温帯低気圧と梅雨前線が一体化し、西日本全域に非常に湿った空気をもたらしたことで発生した。7月5日から8日までの間に観測された総降水量は一部地域で1,800mmを超え、7月の平年降水量の2～4倍に達する記録的な大雨となった。この結果、1府10県に特別警報が発表され、広範囲で堤防の決壊や河川の氾濫、土砂災害が相次いだ。これにより、200人を超える多くの死者・行方不明者が出るなど甚大な被害が発生した(図表1-5-30、31)。

図表1-5-30 ▶平成30年7月豪雨



出所: NTT 西日本「NTT 西日本の災害に対する取り組み事例 西日本豪雨災害復旧活動」(2019年5月9日)

図表1-5-31 ▶平成30年7月豪雨による被害状況



出所: 内閣府防災情報「平成30年7月豪雨の概要」(2018年12月)

通信網への影響と初動対応

通信網も広範囲で被害を受けた。特に中国エリア、四国エリアの被害は大きく、電柱の倒壊や通信ケーブルの切断などが相次ぎ、岡山県倉敷市の真備ビル、愛媛県の伊予森山ビル、八多喜ビルをはじめとする複数の通信施設が水没した。これにより、携帯電話基地局の停止や中継伝送路の断裂が発生、約18万回線が影響を受けた(図表1-5-32)。

NTT 西日本は各地に災害対策本部を設置し、被害状況の調査を開始。ヘリコプターやドローンを活用した空撮で浸水範囲や断線箇所を特定し、迅速な復旧計画の策定を進めた。また、災害用伝言ダイヤル(171)や災害用伝言板(web171)の運用を即時に開始し、避難所などへは衛星を活用した特設公衆電話や特設公衆Wi-Fiの設置を進めるとともに、消防・救急など重要通信の確保に取り組んだ。

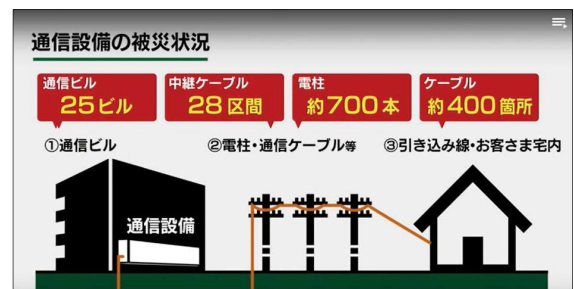
復旧作業と地域支援

真備ビル、伊予森山ビル、八多喜ビルの水没により周辺地域全体の通信機能が停止しており、その機能回復が最も困難な課題となった。被災者や重要回線の速やかな通信手段確保に向け、応急処置として携帯基地局の臨時復旧を実施するとともに、水没したビルの洗浄と電源復旧、装置交換が実施され、接続試験を経てサービスの回復が図られた(図表1-5-33)。こうした取り組みにより、発災から約1カ月後に通信ビルは完全復旧した。

被災者支援においても、NTTグループ全体での協力が行われた。災害救助法が適用された地域の利用者には、電話料金の支払い期限延長や「ドコモ光」の基本料金無料化、

図表1-5-32 ▶平成30年7月豪雨: 通信設備の被災状況

通信サービス	最大り障数
フレッツ光等 (ひかり電話等含む)	約108,000回線
加入電話等 (フレッツ・ADSL/ISDN含む)	約74,000回線
専用線等	約2,000回線



出所: NTT 西日本「NTT 西日本の災害に対する取り組み事例 西日本豪雨災害復旧活動」(2019年5月9日) をもとに作成